

地域中堅企業経営者、経済団体など170件の「ナマの声」

～2014年度設備投資計画調査フォローアップヒアリング結果～

平成26年10月
日本政策投資銀行
地域みらいづくり本部

当行が8月に発表した2014年度設備投資計画調査（1956年開始）では、設備投資は依然としてキャッシュフローの範囲内に留まっているものの、設備投資額は3年連続で増加し、企業の中期的な期待収益率も改善傾向にあるなど、企業の間にも前向きなマインドが醸成されつつある。

また、同調査では地域（ブロック）別の設備投資額（大企業、資本金1億円以上の中堅企業）も集計しているが、こちらでは2007年度以来7年ぶりに全地域が対前年度比で増加した。地域経済の停滞が指摘されるようになってから久しいが、今回の調査では企業の前向きなマインドが全国に広がりを見せていると言えよう。

全国に広がりつつある企業の活力を、国内ビジネスの拡大に繋げ、東京はもとより地域が元気にならなければならない。このような前向きな動きを全国的に繋げ、継続していくことが重要である。但し、地域別の設備投資額を業種別に見てみると、製造業が全地域で対前年比二桁増加となる一方で、非製造業は地域毎の増減率に大きなバラツキがあるなど、地域毎の状況は異なると考えられる。地域が元気になるためには、各地域の状況を踏まえた対応を考えていく必要があると考えられる。

当行は、9月1日に「地域みらいづくり本部」（本部長：代表取締役社長橋本徹）を設置し、様々な課題に直面する地域での自立的な取り組みをより一層後押しすることとした。地域創生に向け、どのような施策が必要で、金融機関はどのような貢献ができるのか。今回の設備投資計画調査の結果をもとに、まずは地域の「ナマの声」を集める必要があるとの認識の下、地域中堅企業の経営者や地元経済界、地方自治体などと意見交換をさせて頂いた。今回は、実に170件以上の皆様から頂戴した貴重なご意見を集計し、その結果を発表するものである。

【地域の成長全般に係る主な論点】

＜地域の特性に係る声＞

- ・ 地方においては、“ミニ東京”を目指すのではなく、地域の特性を踏まえて、特定の分野について比較優位を確保することが重要。[関西・運輸]
- ・ ないものねだりをするのではなく、あるものを最大限に活かすことが重要。[北陸・産業用機械]

＜バラマキに係る声＞

- ・ 従来と同様のバラマキになるのでは、国家の債務負担の限界を踏まえ、意味がない。[東海・エネルギー、関西・運輸]
- ・ 国が税金を集め、都道府県に分配するようなシステムは止め、地方主権を進めるべき。[経済団体]

＜規制緩和に係る声＞

- ・ 創意工夫の妨げになるような規制も多い。地域毎の特性を踏まえた対応があると、地域の競争力向上にも繋がる。[北海道・ホテル旅館、北陸・サービス]
- ・ 市場成長の追い風があるものの、規制が多いため、設備投資コストが高むこともあり、設備投資を躊躇する同業者も多い。[北陸・医薬品]

【地域企業の課題】

1. 企業の立地戦略：付加価値の源泉は国内に残すもマーケットに応じて海外展開は必須

＜主な声＞

- ・ 国内に残すべき機能は、付加価値の源泉である研究開発拠点、マザー工場など。但し、マーケットは海外にあるため、海外に展開せざるを得ない状況。[東北・医薬品、東海・部品、関西・化学／食品、中国・輸送用機械、四国・化学ほか、多数]

＜地域における取り組みなど＞

- ・ マザー工場に対する支援を検討。[経済団体]

2. 企業の地方移転促進：地方立地企業への税制などによるインセンティブ強化が必要

＜主な声＞

- ・ 誘致企業だけでなく、地域に留まり、地域を支える地場企業への優遇も配慮すべき。[東北・小売、北陸・精密機械、関西・化学]
- ・ 医療機器の開発には、地場中小企業の技術が不可欠で、このような地場企業にこそインセンティブを与えなければ、地場産業は縮小し、地域も衰退する。[北陸・精密機械]
- ・ 地方立地企業の法人税引き下げなど、企業の地方移転に係る政策誘導が必要。[自治体、経済団体、四国・エネルギーほか]

3. 地域企業の成長や事業承継・第二創業、再編への支援

<地域企業の成長に係る声>

- ・ 地場食品スーパーの統合が始まるなど、事業再編・M&Aの重要性は増している。[東北・小売]
- ・ 規模の追求に重きを置いた同業者企業同士の水平統合は難しいが、製品加工分野など、川下の強化を狙った垂直型M&Aについての可能性はある。[東北・化学]

<事業承継に係る声>

- ・ 後継者問題が深刻化する中、金融機関に対しても、前向きな仲人型M&Aが要請される。[東北・化学]
- ・ 電気・電子部品メーカーの中には、自動車産業への参入を希望する会社も多いが、資本力不足により、必要な設備投資が行えない状況。[東北・部品]

<少数ながらも聞かれた声>

- ・ 一旦破綻しながら経営を継続している旅館が多く、低価格帯を含めた価格競争や労働力不足を誘発。体力の弱い事業者は市場から退場させた方が良い。[北陸・ホテル旅館]

【関係者の連携促進】

1. 従来の枠組みを超えた連携：より広範な企業間・産学官金の連携を促進することが必要

<海外戦略や重点事業の連携に係る声>

- ・ 海外戦略や重点事業に係る戦略を策定・実行していく上で、県単位では限界があり、従来の枠組みを超えた、より広範な連携が必須。[関西・運輸、北海道・サービス、南九州・小売、九州・金融ほか、多数]

<研究開発の連携に係る声>

- ・ 研究開発を進める上でも大企業と大学、中堅・中小企業の連携を進めるマッチング機能が重要であり、その際、個別の連携にとどまらず、より幅広い連携の仕組みが必要。[北陸・産業用機械、経済団体]
- ・ 独自の研究開発には限界があり、社外との共同研究・連携が必要だが、独自技術の開示には諸問題があるため、公的な役割・機能の介在を期待。[四国・素材]
- ・ 地域で企業と大学が一体化し、競争力の源泉となるような技術や人材を再生産しているケンブリッジのような都市が理想。[北陸・金属製品]

【地域資源の活用】

1. 観光：インバウンド観光に係るより広範な連携による取り組み、ブランド化

<より広範な連携に係る声>

- ・ インバウンド観光への取り組み強化、宿泊・交通事業者、自治体など、

より広範な連携による取り組み、地域や地域資源のブランド化が必要。

[関西・運輸、北陸／北海道・ホテル旅館ほか、多数]

- ・ 地域の成長戦略を検討する上で、外国人観光客の取り込みは欠かせない。その為には、同業・異業種含め、より幅広い連携が不可欠であり、また情報発信の強化も重要。[関西・運輸、北海道・サービス、南九州・小売ほか、多数]

<そのほかの声>

- ・ インバウンド対応は重要だが、国別など、観光客の行動パターンを詳細に観察して対応することが必要。[関西・運輸]
- ・ 国内人口減少は大きな問題ではない。交通網の整備で世界を相手にすることが可能。[北海道・サービス]
- ・ 地方空港のキャパシティの問題など、インフラ面での制約も大きい。[北海道・食品、シンクタンク]

2. 農業：輸出の仕組みづくりやブランド化、法人化

<農産品の輸出に係る声>

- ・ 農産品輸出の仕組み構築やブランド化による需要開拓、法人化などによる民間ノウハウの導入、円滑な資金調達などの仕組みづくりが必要。[北海道・食品、シンクタンクほか]
- ・ 農産品は、輸出する仕組みが構築されれば、輸出が可能。[自治体]
- ・ アジアでは、食の安全の観点からメイドインジャパンを志向する声も多く、食のブランドとして、日本で製造するニーズはある。[関西・食品]

<そのほかの声>

- ・ 地方での主幹産業の一つは農業。農業が儲かるためには、民間のノウハウ・ファイナンスの充実が必要。[自治体]
- ・ 農業以外の国内水産資源・林産資源の6次産業化も重要。[東北・食品／その他製造業]

3. ものづくり：伝統技術の活用・活性化、ブランド化・デザインによる付加価値創造

<ブランド化などに関する声>

- ・ 地域の伝統技術の活用・活性化やブランド化・デザインによる付加価値の創造が必要。[北陸・精密機械／金属製品／産業用機械ほか]
- ・ 国内需要は頭打ちと認識しており、海外需要をどう喚起するか。ブランドマネジメントについては、域内産品を極力使用し、域外の販売チャネルを制限するなど、見せ方・売り方を工夫。[北海道・食品]
- ・ 技術の総本山として、本社が所在する地域をブランド化していく。[北陸・金属製品]

＜そのほかの声＞

- ・ ブロック全体で、焼酎や焼き物など、地域の産品を海外に売り込む取り組み有り。[シンクタンク]

【人口減少・人材不足】

1. 人材の問題

＜各種人材不足に係る声＞

① 単純労働者

- ・ 地方では、就業人口の減少に歯止めが掛からないことから、外国人労働者を活用せざるを得ない。[北海道・ホテル・旅館／食品、東北・食品、四国・輸送用機械、北関東甲信・食品ほか、多数]
- ・ 国内生産維持のためには、外国人労働者の活用は不可欠。[四国・化学]

② 熟練工・技能工

- ・ 団塊世代の退職により、熟練工・技能工確保が困難（主に高専卒人材）。地域の高等教育機関や企業の取り組みにより、地域で粘り強く育成していく必要あり。[四国・輸送用機械／産業用機械、関西・運輸ほか、多数]
- ・ ドイツやスイスのように、日本でも早い時期から様々な分野で職業訓練を受けさせる制度や、マイスター制のように技術をきちんと評価する制度が必要。[中国・繊維]

③ 経営感覚を持つ人材、海外事業に精通している人材

- ・ 地方の人材は、経営感覚が弱い。経営感覚を如何に鍛えるかが、地域の成長への課題。[東北・運輸、東海・部品]
- ・ 海外での人材確保が一番の問題。海外での人材育成には時間を要する。[東海・部品]

＜そのほかの声＞

④ 需給のミスマッチ

- ・ 人材不足の問題は、全般的に量的不足というよりは、ミスマッチの面が大きい。[東海・小売]

⑤ 省力化・オートメーション化への取り組み

- ・ 人材不足を補うべく、リニューアル投資に当たっては、セルフレジなどの省力化投資も実施。[東北・小売]
- ・ 工場での労働に従事する臨時職員が時給を上げてでも確保できない状況。省力化するべく、ラインを増強。[東北・食品]

2. 女性・高齢者の活用

＜主な声＞

- ・ 特に高齢化が進む地方では、女性・高齢者の活用が不可欠であり、その際、女性・高齢者を活かす仕組みが必要。[北陸・ホテル・旅館／出版印刷、東北・食品、中国・運輸、四国・エネルギーほか、多数]

- ・ 20～30代の女性が職場のリーダーなので、育休制度のほか、託児所を設けるなどの支援を計画。[北海道・食品]

3. マーケットの縮小

<少数ながらも聞かれた声>

- ・ 人口減少による需要の縮小を勘案すれば、国内への投資は慎重にならざるを得ない。[関西・産業用機械、北陸・金属製品ほか]

4. まちづくり

<コンパクトシティ形成に係る声>

- ・ 人口減少が進んでいく中では、コンパクトシティの形成が必要。[東北・化学、関西・運輸、中国・繊維ほか、多数]
- ・ コンパクトシティ構想は、それぞれのエリアの特徴を活かした設計をすべき。地方自治体によるエリアマネジメント(ポートフォリオ的な発想)が必要で、近隣自治体との連携や役割分担を行い、無駄のない、整合性の取れた街づくりをしていくべき。[関西・運輸]

<そのほかの声>

- ・ 公共インフラに加え、百貨店などの民間インフラも老朽化し、街の空洞化が進行。[南九州・小売]

【金融機関に対する期待】

1. 客観的で信頼性の高い情報提供・ビジネスマッチング機能

<客観的で信頼性の高い情報提供への要望>

- ・ 安定した投融資、リスクマネーの供給に加え、客観的な情報分析に基づく良質な情報提供を期待 [北海道・ホテル旅館、東北・運輸/医薬品、東北・食品ほか、多数]
- ・ 地方のグローバルニッチトップ企業の成功事例や、高齢化の進展した欧州における先進的な取り組みなど、数字だけではなく、事例を丁寧に分析したものが有用。[北陸・精密機械]

<ビジネスマッチング機能などへの期待>

- ・ ビジネスマッチングやコーディネーター的役割などを期待。[四国・素材、東北・化学、南九州・食品ほか、多数]
- ・ 産学官金の連携が必要。産業界、学会、役所だけでなく、金融が触媒になることで、地域内の関係が密接になり、新しいアイデアや事業が生まれる可能性が高まる。[北陸・医薬品/精密機械]

2. 地域の成長実現や課題解決に向けた金融機能の発揮

- ・ 地域活性化の為には、意欲がある地場の中小企業にリスクマネーを供給する仕組みを考えるべき。[東北・部品]

- ・ 生産性向上の為の設備投資の負担は大きく、二の足を踏んでしまう。長期のリスクマネーを安定的に供給できる金融機関のサポートは不可欠。
[関西・出版印刷]
- ・ 事業拡大や新たなビジネスモデルの確立には、国内外を問わずM&Aや資本提携を行う必要があり、情報提供に加え、機動的なバックファイナンスを期待。[関東甲信・物品賃貸、四国・電気機械]
- ・ 地域の成長の為に、地域開発の知見やリスクマネーの供給を期待。[経済団体]

3. その他

- ・ 地域においては、人材育成・ノウハウ蓄積が大きな課題。この課題に対応すべく、金融機関の行っている MOT 研修（価値づくり技術経営研究会）などが有用。[経済団体]
- ・ 地域の企業は、往々にして保守的。マインドを変える観点から、イノベーションハブの取り組みにも関心あり。[四国・素材、九州・出版印刷ほか]

以上

【参考】調査件数内訳

地域	合計	製造業	非製造業	自治体・ 経済団体・ 金融機関等
北海道	20	5	13	2
東北	16	9	5	2
関東甲信	7	5	2	
北陸	23	13	9	1
東海	19	9	8	2
関西	22	5	9	8
中国	25	5	13	7
四国	10	6	2	2
九州	30	5	17	8
合計	172	62	78	32